

## 政治・経済

### 注意

1. 問題は全部で15ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

### マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。HBの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が1のとき)

1	<input checked="" type="radio"/>	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
---	----------------------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I 次の文章は、『平成 29 年度 年次経済財政報告』からの抜粋である。これを読み、下の問い(問 1～15)に答えなさい。

我が国経済は、2012 年 11 月を底に回復基調が続いている。<sup>(a)</sup>実質 GDP 成長率<sup>(b)</sup>の動向をみると、2013 年度に前年度比 2.6% の伸びとなった後に、2014 年 4 月の消費税率引上げの影響もあって 2014 年度に 0.5% 減少したものの、2015 年度と 2016 年度はいずれも 1.2% の成長となり持ち直している。2016 年度の動向についてみると、2015 年度以降  を始めとするアジア新興国や資源国の経済の減速が続き、2016 年度前半には  の EU 離脱方針の決定など海外経済の不透明感が高まる中、為替レートは円高方向に動いた。こうした中、輸出や企業収益が足踏みとなった。<sup>(c)</sup>この間、平成 28 年(2016 年)熊本地震による旅行や 、サプライチェーンへの影響、夏の台風による  の落ち込みなど、一部に弱い動きもみられた。

しかし、年度後半に入ってから、各種政策効果もあって  経済が持ち直すとともに、アメリカ新政権の経済政策への期待感からドル高円安方向で推移し、我が国を含め各国で株価が上昇したほか、春以降上昇基調に転じた原油価格も、11 月から 12 月にかけての  等の減産合意以降、堅調に推移するなど、海外の経済情勢が安定化に向かった。こうした中で、我が国の輸出や生産は 2016 年央以降持ち直しており、企業収益も過去最高水準となるなど、<sup>(e)</sup>企業部門は好循環の原動力として再加速している。さらに、雇用・所得環境についても、<sup>(f)</sup>失業率が 2017 年 2 月には 3% を下回り、 も同年 4 月にバブル期<sup>(g)</sup>を超える 1.48 倍まで上昇している。2017 年度の春季労使交渉の妥結状況は、賃<sup>(h)</sup>上げ率が 2% 近くとなり過去 3 年並みで推移している。こうした雇用・所得環境の改善や株価の安定的な推移等を背景に、消費者マインドも改善しており、個人消費についても緩やかに持ち直している。

国・地方の<sup>(i)</sup>基礎的財政収支の動向をみると、2009 年度を底に改善しており、2012 年度以降、景気が持ち直しから緩やかに回復する中、消費税率の引上げもあって歳入が増加しており、<sup>(j)</sup>社会保障関係費が増加する中でも改善が続いている。

問 1 文中の下線部(a)について、20世紀において最も長期の景気拡大期を下の

①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。

**1**

- ① 神武景気(第3循環)                      ② いざなぎ景気(第6循環)  
③ オリンピック景気(第5循環)            ④ ハイテク景気(第10循環)

問 2 文中の下線部(b)の説明として、最も適切なものを、下の①～④の中から1

つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **2**

- ① 名目 GDP を円の国際価値である為替レート指数で掛け算した数字である。  
② 名目 GDP を物価指数である GDP デフレーターで割り算した数字である。  
③ 名目 GDP を賃金上昇率で割り算した数字である。  
④ 名目 GDP から純輸出分を引き算した数字である。

問 3 文中の空欄 **A** は、日本にとってアジア最大の貿易相手国であり、

直接投資先である。その国名を、下の①～④の中から1つ選び、その数字を  
解答用紙(その1)にマークしなさい。 **3**

- ① 中国                      ② タイ                      ③ 韓国                      ④ インド

問 4 文中の下線部(c)について、円高の理解として最も適切なものを、下の①～

④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 4

- ① 円高になると、日本でつくった製品は、日本円の値段が変わらなくとも現地通貨に換算すると高くなり、現地でより売れるようになるため、輸出が増える傾向にある。
- ② 円高になると、日本でつくった製品は、日本円の値段が変わらなくとも現地通貨に換算すると安くなり、現地でより売れなくなるため、輸入が減る傾向にある。
- ③ 円高になると、日本でつくった製品は、日本円の値段が変わらなくとも現地通貨に換算すると高くなり、現地でより売れなくなるため、輸出が減る傾向にある。
- ④ 円高になると、日本でつくった製品は、日本円の値段が変わらなくとも現地通貨に換算すると安くなり、現地でより売れなくなるため、輸出が減る傾向にある。

問 5 文中の空欄 B に入る最も適切な語句を、下の①～④の中から1つ

選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 5

- ① 消費            ② 貯蓄            ③ 輸入            ④ 公共投資

問 6 文中の下線部(d)について、株式の説明として誤っているものを、下の①～

④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 6

- ① 家計が保有する株の価格が上がると、資産効果により消費は増える傾向にある。
- ② 株式を発行して資金調達する場合、利息の支払いと元本の返済をする必要がある。
- ③ 企業の株式は、証券市場などで売買され、その価格は需要と供給の関係で決まる。
- ④ 企業が内部留保や株式発行によって調達した資本を自己資本という。

問 7 文中の下線部(e)について、その説明として最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 7

- ① 企業部門は、労働者を雇い機械設備を使って、財やサービスを生産し、利潤を得る。
- ② 企業部門は、公共財を供給したり、所得格差を是正したり、景気を安定させたりするために支出を行う。
- ③ 企業部門は、賃金や配当などの形で所得を得て、家族の暮らしを向上させるために消費支出を行う。
- ④ 企業の利潤は、一定の期間における売上高からさまざまな費用を差し引いた残額であるが、その費用には減価償却費は含まれない。

問 8 文中の下線部(f)について、その説明として最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 8

- ① 労働力人口に占める失業者と家事労働者の割合のこと
- ② 生産年齢人口に占める失業者の割合のこと
- ③ 生産年齢人口に占める非労働人口の割合のこと
- ④ 労働力人口に占める失業者の割合のこと

問 9 文中の空欄 C に入る最も適切な語句を、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 9

- ① 実質求職倍率
- ② 有効求職倍率
- ③ 有効求人倍率
- ④ 実質求人倍率

問10 文中の下線部(g)について、その説明として誤っているものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 10

- ① 低金利のもとで調達された資金が株式や土地の購入に向けられ、株価や地価が上昇した。
- ② この期間、国民の間で清貧の思想が浸透し、高級品の消費は落ち込み、節約と堅実な貯蓄がさかんに行われた。
- ③ バブルという経済現象は、オランダのチューリップ・バブルやイギリスの南海泡沫事件など歴史的には世界各地で発生している。
- ④ バブル経済崩壊後、日本経済は一転して長期にわたる深刻な不況に見舞われた。

問11 文中の下線部(h)について、その説明として最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 11

- ① 企業と労働者それぞれの代表が、賃金その他の労働条件について協議する政府主催の春季の協議会。
- ② 企業と労働者それぞれの陳情に基づき、賃金その他の労働条件について政府が決定を下す春季の評議会。
- ③ 労働組合が、賃金その他の労働条件について改善を要求し、春季に企業と交渉を行うこと。
- ④ 全国の企業が団結し、賃金その他の労働条件について、春季に労働組合に命令を行うこと。

問12 文中の下線部(i)の説明として、最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 12

- ① 歳入総額と歳出総額の差のこと
- ② 国債元利払いの額と新規国債発行額を合計した額のこと
- ③ 国債発行による収入を除いた税収などの歳入と、国債の元利払いを除いた歳出の差のこと
- ④ 政府の一般会計と特別会計における歳入と歳出を合算した収支のこと

問13 文中の下線部(j)について、その背景の説明として最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。

13

- ① 出生数の増加に伴い乳幼児医療費が増加したため
- ② 人口の高齢化に伴い年金・医療・介護などの費用が増大したため
- ③ 将来の高齢化の到来に備え、2004年に賦課方式から積立方式へ移行したため
- ④ 2004年、高齢化に伴い年金などの支給額を自動的に増額するマクロ経済スライドが導入されたため

問14 文中の空欄 ア に入る国名を、解答用紙(その2)に記入しなさい。

問15 文中の空欄 イ は石油輸出国の国際組織である。その名称を、解答用紙(その2)に記入しなさい。

II 次の文章を読み、下の問い(問1～13)に答えなさい。

第二次世界大戦終了後、日本の政府は、限られた資源を石炭や鉄鋼などの基幹産業に重点的に投入して産業の土台を固め、<sup>(ア)</sup>そこで得られた効果を他の産業へ波及させることで、生産活動全体の復興を図ろうとした。この政策は1947年～48年に実施され、ほぼ目標を達成したものの、そのために日銀が通貨量を急増させたことにより、激しいインフレーションを招いてしまった。こうしたなかGHQは、インフレ終息等の目的のために  を指令した。

1950年代半ばから、日本は高度経済成長期を迎える。高度経済成長の要因はいくつもあるが、その1つに企業の設備投資意欲が旺盛だったことがある。このころ、欧米の先進技術を導入する企業や、設備の大型化と一貫化を進めて規模の利益を追求する企業、あるいは一定の地域に関連産業をあつめて  を追求する企業も多くみられた。

1960年代に入ると、次第に消費者問題や消費者保護への関心が高まり始めた。消費者主権が主張され、コンシューマリズムという考え方が台頭するなかで、政府は1968年に消費者の利益の擁護と増進に関する対策の推進をはかり、<sup>(イ)</sup>国民の消費生活の安定と向上を確保することを目的とした法律を制定した。

1970年代に入ると、オイルショックとともに産業構造にさらなる変化がみられた。産業構造の変化は以前から生じており、高度経済成長期には就業者数およびGDPの割合における農林水産業の比重が下がり、鉱工業の比重が高まっていたが、1970年代からは情報通信、運輸、卸小売、金融、サービス業などの比重が高まることになった。このように産業構造が変化していく傾向は、 の法則といわれることがある。

またこの頃から公害や環境問題も深刻となった。公害は外部不経済の典型であり、 の一例である。公害を規制する方法の1つは、公害のもたらす社会的費用に相当する額をその発生者に負担させることである。OECDが1972年に勧告した  は、この考えに基づいたものである。

2000年代に入ると、1990年代からつづく経済低迷の打開を目指し、「構造改革」の名のもとで規制緩和や民営化がさらに進められた。こうした動きは



**F** を目指すものであり、政府は **G** 的な政策をとるようになった。その結果、経済成長率は一時期上昇したが、非正規雇用者が増大したり、所得格差が拡大するという問題も生じた。<sup>(ウ)</sup>

こうした中で、いわゆる日本的雇用慣行を見直す企業も増えてきた。また労働形態にも変化がみられ、実際の労働時間に関係なく、労使間であらかじめ合意した時間を働いたとみなして賃金が支払われる制度も、一部の職種で認められるようになった。<sup>(エ)</sup>

現代に目を向けると、日本社会における重要な課題の1つとして農林水産業の活性化があげられる。これまでも機械化や規模の拡大による生産性向上など、様々な試みがなされてきたが、近年は農林水産業者が、農林水産物の生産だけでなく、その加工や販売をしたり、ときには農林水産資源を活用した観光サービスを行うといった取り組みも行われている。また女性の社会進出も現代日本の重要な課題である。<sup>(カ)</sup>

問 1 文中の下線(ア)の政策を何というか。最も適切な語句を次の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **14**

- ① 均衡生産方式
- ② 復興生産方式
- ③ 傾斜生産方式
- ④ 波及生産方式

問 2 **A** に入る最も適切な語句を次の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **15**

- ① デフレ誘導5原則
- ② インフレ抑制3原則
- ③ 列島改造7原則
- ④ 経済安定9原則

問 3 **B** には、ある地域に関連産業をあつめることで利益が増大する現象を意味する語句が入る。最も適切な語句を次の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **16**

- ① 関係の利益
- ② 経験の利益
- ③ 集積の利益
- ④ 選択の利益

問 4 文中の下線(i)の法律は 2004 年に改正された。この改正された新しい法律を何というか。最も適切な語句を次の①～④の中から 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。 **17**

- ① 消費者基本法
- ② 消費者保護法
- ③ 消費者保護基本法
- ④ 消費者基本保護法

問 5 **C** に入る最も適切な語句を次の①～④の中から 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。 **18**

- ① カーリス・ボールドウィン
- ② ペティ・クラーク
- ③ ケネス・ガルブレイス
- ④ ダニエル・カーネマン

問 6 **D** に入る最も適切な語句を次の①～④の中から 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。 **19**

- ① 組織の失敗
- ② 市場の失敗
- ③ 政府の失敗
- ④ 資源の失敗

問 7 **E** に入る最も適切な語句を次の①～④の中から 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。 **20**

- ① 汚染者負担の原則
- ② 被害者保護の原則
- ③ 現状回復の原則
- ④ 社会的費用の原則

問 8 **F** に入る最も適切な語句を次の①～④の中から 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。 **21**

- ① 開かれた政府
- ② 第三の政府
- ③ 透明性の高い政府
- ④ 小さな政府

問 9 **G** に入る最も適切な語句を次の①～④の中から 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。 **22**

- ① 保護主義
- ② 新自由主義
- ③ 自国第一主義
- ④ 修正資本主義

問10 下線(ウ)で示した所得格差の程度を表すものとしてジニ係数があるが、このジニ係数を求めるために用いられる曲線を何というか。適切な語句7文字で答えなさい。解答は解答用紙(その2)を用いなさい。

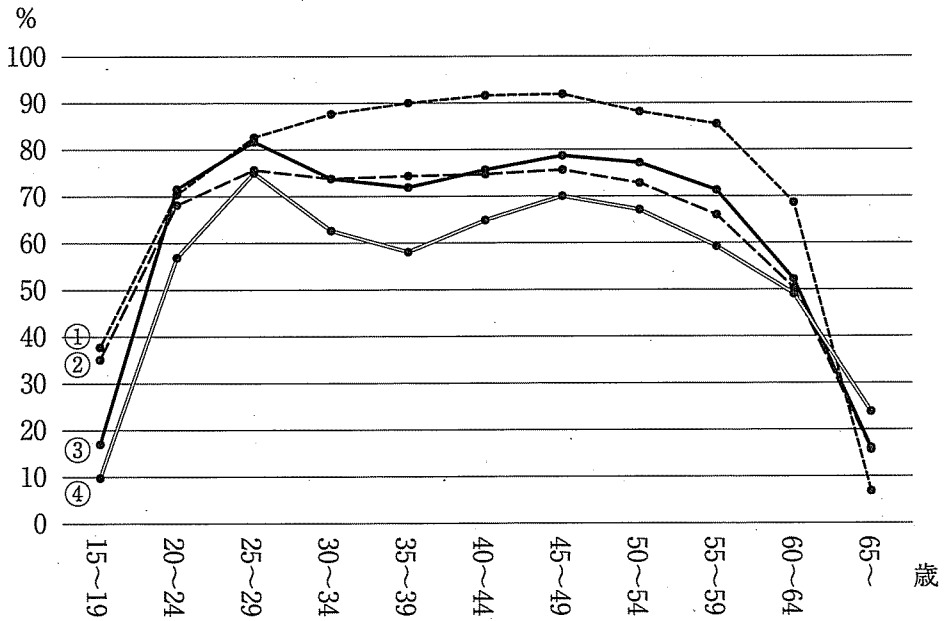
問11 文中の下線(エ)で示した制度を何というか。最も適切な語句を次の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 23

- |          |         |
|----------|---------|
| ① みなし年俸制 | ② 平均賃金制 |
| ③ 成果主義制  | ④ 裁量労働制 |

問12 文中の下線(オ)で示した取り組みを何というか。適切な語句5文字で答えなさい。解答は解答用紙(その2)を用いなさい。

問13 文中の下線(カ)で示した女性の社会進出と関連深い数値として、女性の労働力率がある。図はアメリカ、韓国、スウェーデン、日本における女性の年齢階級別労働力率をグラフとして示したものである。日本に該当するものを①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。

24



出典：内閣府『男女共同参画白書平成 29 年版』。  
 日本の値は総務省「労働力調査(基本集計)」2016 年，その他の国の値は ILO  
 「ILOSTAT」2016 年より。

Ⅲ 次の文章を読み、下の問い(問1～17)に答えなさい。

1939年に第二次世界大戦が始まった後、1941年8月、米国のローズヴェルト大統領と英国のチャーチル首相によって作成された外交文書は、と呼ばれ、「民族自決」、「貿易の自由」、「軍備縮小」、「平和機構の再建」などの内容からなる。これらの中の「貿易の自由」は、後に述べる多数国間貿易体制の理念にもなった。

戦後、米英を中心とする戦勝国は、ITO(国際貿易機関)を創設してグローバルな多数国間貿易体制を実現させる予定だった。しかし、土壇場での米国議会の反対などにより、ITOの創設手続きが中断されたため、その間の暫定的措置としてと略称される多数国間の国際条約が1947年に締結され、翌1948年に発効した。

日本がに加盟したのは年である。

の加盟国が増えるなか、を主目的とするラウンドと呼ばれる交渉が開催されていった。その第8回・ラウンドでは、が管轄する既存分野のルールへ、新たに分野に関するルールとのためのルールが加えられる等を経て、年1月1日にという国際機関が発足した。

の加盟国数は増加し続け、2001年には、2012年にはといった大国も加盟するに至った。これら両国はその後の多数国間貿易体制へ少なからぬ影響を与えることになる。に加盟しようとする国へ課せられる諸条件の中で特に必須なのは、に基づく国内経済、および、の二つである。

ところで日本は、体制とも呼称された当時の貿易体制の下で、実質経済成長率前後の成長を遂げた高度経済成長期(1950年代半ば～1973年頃)、および景気(1986年頃～1991年頃)を経験するなかで、米(コメ)を含む主要農産物を除いて、それ以外のほぼ全ての原材料や工業製品を含む多岐にわたる輸入品目の関税を大幅に引き下げた。日本はその後のの創設に際し、米国、カナダ、およびとともに主導的な役割を果たし





問14 文中の空欄 **N** に入る最も適切な語句を次の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **36**

- ① 6%                      ② 10%                      ③ 15%                      ④ 18%

問15 文中の空欄 **O** に入る最も適切な語句を次の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **37**

- ① いざなぎ                      ② オリンピック  
③ バブル                      ④ 岩戸

問16 文中の空欄 **P** に入る最も適切な語句を次の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **38**

- ① ロシア                      ② インド                      ③ E U                      ④ 中国

問17 文中の空欄 **Q** に入る最も適切な語句(漢字2文字)を解答用紙(その2)に記入しなさい。







